

事務事業名	妊産婦乳幼児個別健診事業		所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	母子保健G	課長名 白築 香
	施策名	〈25〉子育て支援の充実		担当者名	松嶋 夏美	電話番号 0854-40-1047 (内線) 2266
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0～18歳)	意 図	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	母子保健事業
	基本事業	〈071〉子どもの心と体の健やかな発達支援			項 目 中事業 中事業名	妊産婦乳幼児個別健診事業
目的	対 象	子ども・保護者等	意 図	子どもが健やかに育つ。安心して出産し、子育てができる。		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
妊娠届を提出した妊婦及び乳幼児	母体及び胎児の健康確保。経済的な負担を軽減。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(H16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	妊婦・乳児の一般健康診査及び精密検査に係る経費を一部行政が負担。妊婦一般健康診査14回、乳児一般健康診査2回、産婦健診2回。また、R2年聴覚障がい早期発見・早期支援を行うために、新生児聴覚検査受診率100%を目指した周知と償還払いによる助成を実施している。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) ■妊婦健診 延1,628件 乳児健診257件(前期139件・後期118件)産婦健診281件 ■妊産婦乳幼児精密検査56件 ■聴覚検査費用助成事業126件	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 妊婦健診の公費負担回数は、H21年度から14回に拡充した。R2年度からは産後の育児不安や産後うつ、乳幼児虐待の早期発見・早期予防を目的とした産婦健診事業と聴覚障がいの早期発見・早期支援を目的として新生児聴覚検査受診率100%を目指した周知と償還払いによる助成を実施している。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 妊婦一般健康診査受診延人数	人	1,946	1,874	1,628	2,300
イ 乳児一般健康診査受診人数(前期・後期)	人	297	266	257	300
ウ 産婦健康診査受診人数(1回目・2回目)	人	281	281	281	400
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
需用費124千円、役務費249千円、委託料17,931千円、補助金569千円 R5年度実績報告(精算)はR6年度上期の見込み。(国庫支出金、一部返還見込み)	財源内訳	国庫支出金	千円 740	752	751	1,040
		県支出金	千円 370	376	375	520
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円 18,806	17,910	17,747	24,085
		事業費計	千円 19,916	19,038	18,873	25,645

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	予定日前の出産により、全ての受診券を使用されない場合もあるが、公費負担により、妊産婦、乳幼児が安心して健診を受けることができた。 産婦健診導入により、医療機関との連携によりハイリスク妊婦の早期支援に繋がった。
② 事業実施するうえでの課題	妊婦の約3割が何らかの支援が必要な妊婦である。 新生児聴覚検査は「不要だと思った」という理由から実施していない家庭もあり、周知が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	引き続き積極的に健診事業の説明及び受診勧奨を行い、早期からの切れ目ない支援により、妊娠中、産後の心身の健康管理及び産後うつ、虐待予防に努める。 母子健康手帳交付の際に聴覚検査の必要性について伝え、新生児聴覚検査受診率100%をめざした周知等を行う。